

(様式 1-3)

奥州市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|--|--------|-----|----------------|-------------|-------|
| NO. | 4 | 事業名 | 災害公営住宅家賃低廉化事業 | 事業番号 | D-5-1 |
| 交付団体 | 県 | | 事業実施主体 (直接/間接) | 県 (直接) | |
| 総交付対象事業費 | 0 (千円) | | 全体事業費 | 47,348 (千円) | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>東日本大震災津波により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を奥州市内に建設し、被災者用の恒久的な住宅を提供するものである。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>奥州市内 1 地区：管理戸数 14 戸 (事業対象戸数 14 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成31年 1 月 11 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理団地の家賃低廉化に係る費用が必要となったため、大槌町 D-4-4 災害公営住宅整備事業から 22,795 千円 (国費：H23 繰越予算 19,945 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 22,795 千円 (国費：19,945 千円) となる。</p> | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| 【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数) H31～管理開始：【桜屋敷】14 戸 (14 戸) | | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | | |
| 東日本大震災津波により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者に対して行った被災者意向調査の結果、奥州市内への建設必要戸数は 14 戸である。 | | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | | |
| なし | | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1-3)

奥州市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|--------|-----|----------------|------------|-------|
| N0. | 5 | 事業名 | 東日本大震災特別家賃低減事業 | 事業番号 | D-6-1 |
| 交付団体 | 県 | | 事業実施主体 (直接/間接) | 県 (直接) | |
| 総交付対象事業費 | 0 (千円) | | 全体事業費 | 3,058 (千円) | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>東日本大震災津波により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を奥州市内に建設し、被災者用の恒久的な住宅を提供するものである。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>奥州市内 1 地区：管理戸数 14 戸 (事業対象戸数 11 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成31年 1 月 11 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理団地の家賃低減に係る費用が必要となったため、大槌町D-4-4災害公営住宅整備事業から1,467千円(国費：H23繰越予算1,100千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,467千円(国費：1,100千円)となる。</p> | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| 【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数) H31～管理開始：【桜屋敷】14 戸 (11 戸) | | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | | |
| 東日本大震災津波により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者に対して行った被災者意向調査の結果、奥州市内への建設必要戸数は 14 戸である。 | | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | | |
| なし | | | | | |
| ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。 | | | | | |
| 関連する基幹事業 | | | | | |
| 事業番号 | | | | | |
| 事業名 | | | | | |
| 交付団体 | | | | | |
| 基幹事業との関連性 | | | | | |
| | | | | | |